

## 定期報告(ウルグアイ内政・外交:2014年8月)

### 1. 内政

#### (1) 政府, 議会の動向

- ア 5日, 大統領府にて閣僚委員会が開催され, 次回南米諸国連合(UNASUR)首脳会合及び製薬産業に対する規制管理等のテーマが話し合われた。
- イ 19日, 「障害者のアクセス権と著作権の調和をはかるマラケシュ条約」(2013年6月世界知的所有権機関(WIPO)外交会議で採択)が議会で承認された。
- ウ 22日, パイサンドウ県にて「パイサンドウ企業発展センター」(Centro de Desarrollo Empresarial de Paysandú)の開所式が行われ, クレイメルマン工業エネルギー鉱業相が出席した。同センターは地元企業への専門的技術支援を行うことを目的として設置。大統領府によれば, ウルグアイの中小零細企業は136,000社を数え, 民間部門労働者の70%を雇用している。
- エ 28日, 法律第19.254号(19日に議会で成立)が公布された。同法は法律第18.250号の修正法であり, ウルグアイ国籍者の親族及びメルコスール加盟国の国籍を有する者に対するウルグアイへの定住を促進するもの。大統領府によれば, 定住手続きは本年10月初旬より開始される見込み。

#### (2) 与党 FA の動向

20日, パブロ・フェレリ経済財務省税務総局長は, FA 内の派閥グループ・セレグニ戦線の選挙キャンペーンに従事するため同職を辞すると発表した。新税務総局長には同局のホアキン・セラ氏が就任。

#### (3) 野党の動向

- ア 26~30日, ホセ・ルイス・ロドリゲス・サパテロ元スペイン首相, 元スペイン社会労働党書記長が, コロラド党系の財団 Fundacion Propuesta の招きにより当国を訪問し, 治安問題, ラテンアメリカ・欧州通商関係等のテーマで複数の講演を行った。
- イ 18日, ルイス・アルベルト・ラカジェ・ポウ国民党大統領候補は, 次期政権を国民党が担う場合, アスセナ・アルベレチェ氏を経済財務相に指名する意向である旨正式に発表した。アルベレチェ氏は経済財務省国債局長を8年間務めたエコノミストで, 本年7月に同職を辞任した。

#### (4) 世論調査

8月に当地主要世論調査会社実施した政党支持に関する調査結果は次の通り。

ア 質問項目: 「次の大統領選挙であなたはどの政党に投票しますか」

イ 回答集計結果

	FACTUM 社	Cifra 社	EQUIPOS 社
FA	41.0%	41.0%	39.0%

国民党	31.0%	32.0%	30.0%
コロラド党	15.0%	15.0%	13.0%
独立党	3.0%	4.0%	1.0%
その他政党, 白票, 棄権, 分からない	10.0%	8.0%	16.0%

(5) 労働関係

- ア 5日, 大統領府にて協同組合に関するセミナーが行われ, クレイメルマン工業エネルギー鉱業相が出席した。同セミナーでは, ウルグアイ政府とモンドragon協同組合(スペイン・バスク地方)との協定に基づき, 本年6月にバスクへ派遣されたウルグアイ側ミッションの同地での経験が共有された。
- イ 19日, 「家事労働者の日」を迎えた。同日は労働社会保障省及び社会保障銀行が賃金委員会の設置(2008年8月19日)を記念して制定したもの。家事労働者は祝日となる。
- ウ 29日, 全国労働総同盟(PIT-CNT)代表委員会は, 9月に実施予定であったゼネストを同月18日に行うと正式に決定した。

(6) その他

- ア 5日, 県知事会は, ムヒカ大統領より計550の工作機械を供与された。ウルグアイ政府から県へ供与された機械類は総額約10億ペソにのぼり, 道路補修及び土地整備に利用される。
- イ 27日付大統領府プレスリリースは, 国家青年機構(Instituto Nacional de Juventud)による第四回「若いことは罪悪ではない」(Ser joven no es delito)キャンペーンが9月6日及び13日に全国で行われると発表した。

2. 外交

(1) 要人往来

- ア 7日, アストリ副大統領がコロンビアを訪問し, フアン・マヌエル・サントス大統領の就任式に出席した。
- イ 15日, ゴンサロ・コンケ国連常駐代表がベリーズを訪問し, アレクシス・ロサド外務次官と会談した。会談では, 次期米州機構(OEA)事務総長選挙に関し, 両国候補の相互支持が確認された。
- ウ 23~30日, ハビエル・ミランダ大統領府人権事務局長ほかウルグアイ代表団がレバノンを訪問し, ウルグアイへの移住を希望するシリア難民家族への聞き取り調査を行った。

(2) 二国間関係

- ア 2日付外務省プレスリリースは, リヤド・マリキ・パレスチナ外相よりアルマグロ外相宛に書簡が接到し, 同書簡をもってラマラへのウルグアイの公館開設が許可さ

れたと発表した。

イ 5日付外務省プレスリリースは、エステラ・デ・カルト・「五月広場の母」代表の孫で、アルゼンチン軍政期に行方不明となっていたガイド氏が発見されたことに深い満足の意を表した。

ウ 14日、ウルグアイとの国境沿いに位置するブラジル・チュイ(Chuí)にて国境委員会が開催され、アルマグロ外相、アニバル・ペレイラ下院議員(ロチャ県選出)、ホセ・カルロス・カルドソ下院議員(同県選出)、アルティガス・バリオス・ロチャ県知事らが出席した。

エ 18日、第3回ウルグアイ・チリ合同委員会が開催され、2011～13年中の二国間協力活動の分析等が行われた。

オ 20日、中国・北京にて第1回ウルグアイ・中国食料問題合同委員会が開催され、フランシスコ・ムシオ農牧水省牧畜総局長、イノセンシオ・ベルトニ同農業総局長らが出席した。

カ 28日付大統領府プレスリリースは、ムヒカ大統領がフィンランドを公式訪問予定である旨を発表した。同大統領のフィンランド訪問は、2番目のUPM社木材パルプ工場誘致交渉を目的とするもの。

キ 29日付大統領府及び外務省プレスリリースは、パイサンドウ県で行われたウルグアイ川管理委員会(CARU)において、ウルグアイ・アルゼンチン両国がウルグアイ川の浚渫及びビーコン設置に関して合意に至ったと発表した。

### (3)国際関係

ア 4日、ゴンサロ・コンケ国連常駐代表は、ニューヨークの国連本部にて、名古屋議定書を批准した。

イ 11日付大統領府プレスリリースは、米州開発銀行(BID)が国家水道局(OSE)に対し7,500万米ドルの融資を行うと決定したと発表した。ミルトン・マチャド OSE 局長は、BID の融資により、40年来の懸案であったカネロネス県シウダ・デ・ラ・コスタ地区の衛生施設整備に取り組むことができると述べた。

ウ 15日付外務省プレスリリースは、8月にウルグアイで開催予定であった南米諸国連合(UNASUR)首脳会合が延期されたと発表した。

エ 15日、ポルト外務次官、ベンハミン・ブランコ・フェリ・ポリビア大使、ルイス・エンリケ・チャセ・プラテ・パラグアイ大使らは外務省にて会談した。会談では、ウルグアイ・パラグアイ・ポリビアの3カ国連携(URUPABOL)の法的、政治的有効性が再確認され、「URUPABOL 通商・協力・投資委員会」の設置等が決定された。

オ 18～28日、モンテビデオにて「第一回サブサハラ諸国との関係強化講習会合」が開催され、ガーナ、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、ニジェール、ベナン、モザンビークの代表団が出席した。同会合は「ウルグアイ・アフリカセンター」が主催し、外務省民族人種課が共催、外務省アフリカ・アジア・オセアニア局及びウル

グアイ国際協力庁(AUCI)が支援したもの。開催挨拶にてアルマグロ外相は、「ウルグアイは多民族国家であり、我々はその事実を理解しなくてはならない。」と述べた。

カ 22日、アルマグロ外相と国際移住機関(IOM)は、ウルグアイによるシリア難民受け入れ支援に関する協定に署名した。

キ 22日付外務省プレスリリースは、大陸棚限界委員会にて、ウルグアイの大陸棚を200海里から350海里に延長することが承認されたと発表した。大陸棚については、国連海洋法条約76条にて、沿岸国が所定の手続きに従い大陸棚を延長・決定する権限を有する旨定められている。

ク 25日付外務省プレスリリースは、ロン・プロソル・イスラエル国連大使よりゴンサロ・コンケ国連常駐代表宛に書簡が接到了と発表した。同書簡は、「ヨム・キプル」(ユダヤ教の祭日)を国連の公休日とするよう提案したイスラエルをウルグアイが支持したことに感謝の意を表したものの。

ケ 26日、ラケル・レトレゲル住宅・土地整備・環境省次官は、災害危機対応ネットワーク及び気候変動対応に関する官民合同会合に出席した。会合は、「兵庫行動枠組(2005年国連防災会議で採択)実行のための展望」プロジェクトの一環。

コ 27日、ミルトン・ロマニ註米州機構(OEA)大使が離任した。

#### (4)シリア難民受け入れ

ア 19日、アルマグロ外相とマリスタ修道会は、シリア難民受け入れに関する協定に署名した。シリア難民の一時滞在先は、モンテビデオ県マルドナド通り16キロ地区に所在する同修道会施設となる。

イ 26日付大統領府プレスリリースによれば、レバノン滞在中のハビエル・ミランダ大統領府人権事務局長ほかウルグアイ代表団は、国連難民高等弁務官事務所(UHCR)が事前に選定したシリア難民家族に対し聞き取り調査を実施した。調査の結果、聞き取り対象の16家族はいずれもウルグアイへの移住に関心を持っていることが確認された。

#### (5)イスラエル・パレスチナ紛争

ア 1日、アルマグロ外相は、「ウルグアイ・イスラエル中央委員会」(Comité Central Israelita del Uruguay)代表と会談し、イスラエル・パレスチナ紛争に関する7月31日付ウルグアイ外務省の声明の意図を説明した。

イ 4日付大統領府プレスリリースによれば、イスラエル・パレスチナ紛争に関してムヒカ大統領は、「病院や子供たち、老人が爆撃されるならば、それは自分には虐殺(genocidio)に見える。」と記者に対し述べた。

#### (6)メルコスール

11日、外務省は、ガザ情勢に関する7月29日付メルコスール加盟国首脳特別声明

に関し、ウルグアイ政府は声明の内容に全面的に同意している旨再確認すると述べた。

#### (7) ALADI

21日、当地ラテンアメリカ統合連合(ALADI)本部にて、アルマグロ外相出席のもと第17回加盟国外相審議会が開催され、カルロス・アルバレス事務総長(元アルゼンチン副大統領)が次期事務総長に再任された。

#### (8) その他

ア 13日付大統領府プレスリリースによれば、2014年上半期中、ウルグアイに入国したブラジル人の数は前年同時期に比べて35%上昇した。アントニオ・カランブラ観光スポーツ次官によれば、年末には、ウルグアイに入国するブラジル人の延べ総数は50万人に達する見込みである。

イ 14日、国家農業研究機構(INIA)は、米国コロンビア大学国際気象社会研究所との間で協定を結んだ。

ウ 27日、1960年代に在ウルグアイ・キューバ大使を務めたマリオ・ガルシア・インチャウステギ氏(故人)を記念する切手が発行された。同日、外務省にて、アルマグロ外相、イゴル・アスクイ・キューバ大使館一等書記官、エドゥアルド・コントラス・チリ大使ら出席のもと、同氏の功績を称える行事が開催された。

### 3. 社会

#### (1) 治安関係

ア “Deep Web”と呼ばれる、通常の自動的な情報収集が行えないウェブサイトが、匿名通信システム“*The Onion Router(TOR)*”を使い、サイバー犯罪活動を活発化させている。同サイト上では薬物取引や児童ポルノ、奴隷の提供、殺し屋の紹介まで幅広く犯罪活動が行われている。

イ 首都のマローニャ地区及びイトウサインゴ地区における少年犯罪集団“ロス・タテイトス”による犯罪活動が再開されている。同グループは同地区内を走行するタクシーや配達人、一般車両を狙い、強盗や器物損壊を繰り返していたが、今年4月下旬に警察による一斉家宅捜査で、11～16歳の少年ら12人が警察に身柄を確保され、内13歳以下を除く殆どの少年が INAU(ウルグアイ青少年局)に収容されていた。しかし、同少年らが最近出所したことで、犯罪活動が再開されたとの見方がなされている。同少年らはボールを投げたり突然飛び出したりし、走行中の車両を停止させ、ドアを開けたり銃で脅したりし、現金や携帯電話、ハンドバッグなどの貴重品を奪う手口で犯行に及んでいる。

ウ 内務省が、地元出身の上級警察官を同地域の県警本部幹部(本部長、副本部長、警務部長、生活安全部長など)に任命するシステムを、セロ・ラルゴ県警本部で実験的に運用開始している。地元出身であることで土地勘が優れているだ

けでなく、犯罪者の身元も把握しており、地元の住民とも良好な関係にある等、警察活動に多くのプラス効果が期待される。

- エ 内務省国家矯正局が管理、運営する刑務所(全国19各県、エル・モリノ女子刑務所など)において、目標を達成できた刑務所の所長や副所長に報酬が支給される制度が、政令によって発効した。同目標は、毎月の脱走0件(0件の場合100%、仮に発生しても24時間以内に再逮捕した場合50%支給)や、職員による不正や虐待0件、車両保守管理の徹底、贖罪管理の徹底(在庫数や品質)などが含まれている。なお、上記矯正局の報告によると、今年6月現在の国内収容者数は、9,757人で、内93.7%が男、59%が再犯者となっている。

## (2)大麻規制管理

22日付大統領府プレスリリースは、国家大麻規制管理機構(IRCCA)が大麻規制管理法に基づき、27日より向精神用大麻の自家栽培を希望する者の登録を開始すると発表した。

## (3)その他

- ア 7日、当地スペイン文化センターにて「キロンボ2014」集会が開催された。同集会は、ウルグアイのアフリカ系人口に関する諸テーマに取り組み、アフリカ系人口に対する不平等を取り除くことを目的としたもので、本年度3回目となる。
- イ 12日に公表された国家統計院(INE)『社会人口アトラス』第四分冊によれば、年齢層で若年に分類される14～29歳人口は777,104人(2011年時点)で、総人口3,251,654人(同)に占める割合は23.9%である。同『アトラス』は、ウルグアイは他のラテンアメリカ諸国と比較して若年人口割合が極めて少なく、高齢化した社会であると指摘している。
- ウ 25日、独立記念日を迎えた。ムヒカ大統領は、全閣僚、ルイス・アルベルト・ラカジェ元大統領ほかとともにフロリダ県ピエドラ・アルタで開催された記念行事に出席、憲法や海洋主権等のテーマにつき演説した。
- エ 28日、軍政期(1973～85年)にリベルタ刑務所(サンホセ県)に収監されていたホルヘ・ティスコレニア氏が記録した文書が大統領府人権事務局に寄贈された。ティスコレニア氏の文書は政治犯として収監中の12年間4,646日の記録で、日記の形をとっている。
- オ 30日付大統領府プレスリリースは、「ラテンアメリカ不法逮捕・行方不明者家族協会連盟」(FEDEFAM)が8月30日を「国際不法逮捕・行方不明者の日」と宣言したと発表した。